

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー・インターナショナル

コード番号 3605 URL <http://www.sanei.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木忍

TEL 03-6748-0204

四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日

配当支払開始予定日

平成23年5月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年8月期第2四半期	51,569	△1.1	685	△6.9	534	△5.1	△6,537	—
22年8月期第2四半期	52,123	△12.0	736	62.6	563	264.5	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	△389.61	—
22年8月期第2四半期	9.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年8月期第2四半期	53,587	20,341	36.7	1,173.12
22年8月期	54,550	27,083	48.6	1,578.46

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 19,684百万円 22年8月期 26,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年8月期	—	12.50	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想については、あらためて発表する予定です。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	102,500	2.2	550	△36.2	100	△78.2	△7,500	—	△446.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

1 詳細につきましては、本日(平成23年4月13日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 当社は、株式会社東京スタイルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の業績予想については、あらためて発表する予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年8月期2Q	17,780,200株	22年8月期	17,780,200株
② 期末自己株式数	23年8月期2Q	1,000,409株	22年8月期	1,000,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年8月期2Q	16,779,816株	22年8月期2Q	16,779,858株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) その他注記情報	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善などにより企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や為替の変動リスクを背景に景気の先行きは不透明な状況にあります。

アパレル業界においては、秋冬商戦から改善の兆しもみられたものの、消費者の節約志向は強く、依然として本格的な回復基調には至っていません。

このような状況にあって当社グループは、新たに服飾・生活雑貨ブランドの取扱いを始めたほか、エレガントカジュアルの新規ブランドを立ち上げるなど、選択的に必要な投資を行いました。また、冬物セールや春物の立ち上げが比較的好調に推移したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は515億69百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は6億85百万円（前年同四半期比6.9%減）、経常利益は5億34百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。また、賞与引当金戻入額32百万円の特別利益、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額10億37百万円、厚生年金基金脱退拠出金49億59百万円などを含む特別損失63億19百万円を計上し、四半期純損失は65億37百万円（前年同四半期は1億57百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	オリジナルブランド事業	ライセンスブランド事業	その他アパレル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,867	7,067	9,579	51,513	56	51,569	—	51,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,991	279	133	2,403	201	2,605	△2,605	—
計	36,858	7,346	9,712	53,917	257	54,175	△2,605	51,569
セグメント利益又は損失(△)	2,722	25	△270	2,477	△10	2,467	△1,781	685

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,781百万円には、連結会社間の内部取引消去424百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔オリジナルブランド事業〕

「ナチュラルビューティーベーシック」、「マーガレット・ハウエル」、「パーリーゲイツ」等の売上が堅調に推移しました。

以上の結果、この事業の売上高合計は348億67百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は27億22百万円となりました。また、新たにエレガントカジュアルの「アルファエー」を立ち上げました。

〔ライセンスブランド事業〕

総じて苦戦したものの、「ケイト・スペード ニューヨーク」の売上が伸長したことなどから、この事業の売上高合計は70億67百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は25百万円となりました。また、新たに服飾・生活雑貨を主体とした「キャス・キッドソン」ブランドの取扱いを開始いたしました。

〔その他アパレル事業〕

「フリーズマート」、UNIT&GUEST(株)の卸売事業等の売上により、この事業の売上高合計は95億79百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント損失は2億70百万円となりました。

〔その他〕

㈱ブラックス等の事業により、この事業の売上高合計は56百万円（前年同四半期比21.3%減）、セグメント損失は10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	増 減
総 資 産	54,550	53,587	△963
負 債	27,466	33,245	5,778
純 資 産	27,083	20,341	△6,742
自 己 資 本 比 率	48.6%	36.7%	△11.9%
1株当たり純資産	1,578.46円	1,173.12円	△405.34円

総資産は、たな卸資産の増加（前期末比8億26百万円増）、敷金及び保証金の増加（前期末比7億22百万円増）、投資有価証券の取得等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比7億20百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比24億73百万円減）、繰延税金資産の減少等による流動資産「その他」の減少（前期末比6億23百万円減）等により、9億63百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金の減少（前期末比9億73百万円減）、未払法人税等の減少（前期末比3億27百万円減）等があったものの、支払手形及び買掛金の増加（前期末比18億66百万円増）、短期借入金の増加（前期末比36億75百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加（前期末比15億13百万円増）等により57億78百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比3億4百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比70億22百万円減）等により、67億42百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は405.34円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月21日付け平成23年8月期の業績予想を修正致しました。詳細につきましては、本日(平成23年4月13日付け)別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は89百万円、経常利益は69百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は1,107百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,472百万円であり、当該変動額のうち121百万円は前連結会計年度末における本社移転費用に係る未払費用の残高を資産除去債務として引き継いだ額であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,884	14,358
受取手形及び売掛金	7,203	7,146
商品及び製品	8,893	7,994
仕掛品	569	576
原材料及び貯蔵品	140	205
その他	1,631	2,255
貸倒引当金	△47	△44
流動資産合計	30,275	32,492
固定資産		
有形固定資産	6,416	6,339
無形固定資産	3,643	3,908
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,693	8,970
その他	3,605	2,885
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	13,251	11,809
固定資産合計	23,311	22,058
資産合計	53,587	54,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,539	11,673
短期借入金	4,103	428
1年内返済予定の長期借入金	1,966	1,926
未払法人税等	379	706
賞与引当金	1,273	1,298
役員賞与引当金	21	—
ポイント引当金	255	230
株主優待引当金	9	9
返品調整引当金	150	157
資産除去債務	203	—
その他	4,165	4,307
流動負債合計	26,068	20,737
固定負債		
長期借入金	3,910	4,883
退職給付引当金	399	373
役員退職慰労引当金	642	647
資産除去債務	1,309	—
その他	914	825
固定負債合計	7,177	6,729
負債合計	33,245	27,466

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,376	7,376
資本剰余金	7,455	7,455
利益剰余金	8,027	15,049
自己株式	△2,001	△2,001
株主資本合計	20,857	27,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△750	△1,054
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	△420	△326
評価・換算差額等合計	△1,172	△1,393
新株予約権	272	298
少数株主持分	383	299
純資産合計	20,341	27,083
負債純資産合計	53,587	54,550

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	52,123	51,569
売上原価	25,489	25,389
売上総利益	26,634	26,180
販売費及び一般管理費	25,898	25,494
営業利益	736	685
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	10	12
不動産収入	96	87
為替差益	20	23
その他	61	80
営業外収益合計	193	206
営業外費用		
支払利息	58	50
店舗等除却損	282	285
その他	25	20
営業外費用合計	365	356
経常利益	563	534
特別利益		
固定資産売却益	10	—
賞与引当金戻入額	97	32
関係会社株式売却益	15	—
特別利益合計	123	32
特別損失		
固定資産除却損	—	13
関係会社整理損	82	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
本社移転費用	—	20
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,959
経営統合関連費用	—	289
特別損失合計	82	6,319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	603	△5,752
法人税、住民税及び事業税	362	330
法人税等還付税額	△132	—
法人税等調整額	202	372
法人税等合計	432	702
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,454
少数株主利益	13	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	157	△6,537

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	25,495	25,800
売上原価	13,867	13,928
売上総利益	11,627	11,871
販売費及び一般管理費	13,023	12,630
営業損失(△)	△1,396	△759
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	9	11
不動産収入	48	43
為替差益	43	3
その他	25	31
営業外収益合計	130	91
営業外費用		
支払利息	33	27
店舗等除却損	185	128
その他	10	11
営業外費用合計	228	167
経常損失(△)	△1,494	△835
特別利益		
固定資産売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	78	1
賞与引当金戻入額	5	32
関係会社株式売却益	15	—
投資有価証券評価損戻入益	504	—
特別利益合計	613	34
特別損失		
関係会社整理損	82	—
本社移転費用	—	20
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,959
経営統合関連費用	—	24
特別損失合計	82	5,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△963	△5,804
法人税、住民税及び事業税	△295	△337
法人税等還付税額	△132	—
法人税等調整額	△97	162
法人税等合計	△525	△174
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,630
少数株主利益	19	57
四半期純損失(△)	△457	△5,687

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	603	△5,752
減価償却費	1,483	1,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	21
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	25
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	58	50
店舗等除却損	254	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,037
固定資産除却損	—	12
関係会社整理損	82	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	4,959
売上債権の増減額(△は増加)	△160	△55
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	△826
仕入債務の増減額(△は減少)	1,333	1,866
その他	868	173
小計	4,609	3,169
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△50	△52
法人税等の支払額	△200	△652
法人税等の還付額	310	113
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△4,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,683	△2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△1,007
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	△10	△407
無形固定資産の取得による支出	△8	△4
無形固定資産の売却による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△300	△836
敷金及び保証金の回収による収入	734	103
長期前払費用の取得による支出	△37	△116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
その他	26	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△2,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△193	3,666
長期借入れによる収入	1,805	—
長期借入金の返済による支出	△1,195	△928
配当金の支払額	△419	△419
少数株主からの払込みによる収入	220	—
少数株主への配当金の支払額	△4	—
その他	△28	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	183	2,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,096	△2,473
現金及び現金同等物の期首残高	12,484	14,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,581	11,814

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

アパレル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル事業を主たる事業としており、本社及び連結子会社にブランドを基礎とした事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ブランドを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、それらを製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジナルブランド事業」は、当社グループのオリジナルブランドによる婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。また、オリジナルブランドを使用したライセンス契約に基づくロイヤリティを受け取っております。

「ライセンスブランド事業」は、海外有力ブランドと契約を締結し、当社グループが主にライセンシー契約及び独占輸入販売契約による婦人服・子供服・服飾品の企画、製造、販売を行っております。

「その他アパレル事業」は、セレクト編集型ショップ、アウトレットショップ等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	オリジナル ブランド 事業	ライセンス ブランド 事業	その他 アパレル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,867	7,067	9,579	51,513	56	51,569	—	51,569
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,991	279	133	2,403	201	2,605	△2,605	—
計	36,858	7,346	9,712	53,917	257	54,175	△2,605	51,569
セグメント利益又は損失 (△)	2,722	25	△270	2,477	△10	2,467	△1,781	685

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,781百万円には、連結会社間の内部取引消去424百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
	オリジナルブランド事業	ライセンスブランド事業	その他アパレル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,089	3,981	4,704	25,775	24	25,800	—	25,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	529	85	18	633	59	693	△693	—
計	17,618	4,067	4,722	26,408	84	26,493	△693	25,800
セグメント利益又は損失(△)	195	81	△326	△50	△24	△74	△684	△759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設計管理業務、物流業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△684百万円には、連結会社間の内部取引消去299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△983百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オリジナルブランド事業」、「ライセンスブランド事業」及び「その他アパレル事業」セグメントにおいて、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては「オリジナルブランド事業」で56百万円、「ライセンスブランド事業」で1百万円、「その他アパレル事業」で11百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,599百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,568百万円
2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,425百万円 借入実行残高 3,603 差引額 1,821	2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,433百万円 借入実行残高 94 差引額 2,339

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 5,907百万円 貸倒引当金繰入額 8 ポイント引当金繰入額 25 給与手当 6,057 賞与引当金繰入額 946 役員賞与引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 16	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 5,880百万円 貸倒引当金繰入額 2 ポイント引当金繰入額 25 給与手当 5,391 賞与引当金繰入額 1,095 役員賞与引当金繰入額 21 役員退職慰労引当金繰入額 17

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 2,956百万円 貸倒引当金繰入額 △30 ポイント引当金繰入額 47 給与手当 3,012 賞与引当金繰入額 621 役員賞与引当金繰入額 17 役員退職慰労引当金繰入額 8	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 賃借料 2,964百万円 貸倒引当金繰入額 △8 ポイント引当金繰入額 11 給与手当 2,670 賞与引当金繰入額 566 役員退職慰労引当金繰入額 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日)
現金及び預金勘定 17,151百万円	現金及び預金勘定 11,884百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 △570	預入期間が3カ月を超える定期預金 △70
現金及び現金同等物 16,581	現金及び現金同等物 11,814